

横浜市の若者の自立支援を行っているグループが政府に対して特区(※)の申請を行っています。この特区構想は、若者支援に限らず、介護、雇用、自殺など日本社会の底辺がかかえるさまざまな問題に対応できるものです。

したがって、構想日本はこのしくみの実現し、さらに広く展開するよう、みなさんと一緒に声を上げていきたいと考えています。この活動そのもの、あるいはみなさんの地域での類似の活動などにご関心のある方は構想日本までご連絡下さい。

「日本をもっと生きやすい国にしたい」というテーマでパネルディスカッションを以下のとおり開催いたします。

テーマ: 日本をもっと生きやすい国にしたい

～「パーソナルサポーター」特区の実現に向けて

日 時: 2010年6月7日(月) 18:30～20:30

場 所: 日本財団ビル 2階大会議室

港区赤坂1-2-2 TEL 03-6229-5111

※詳細については後日改めてご案内いたします。

※特区: 実態に合わなくなっている国の規制が、NPO活動、民間企業の経済活動や地方公共団体の事業を妨げていることから、NPOや民間企業や地方公共団体などからの発案により、地域の特性に応じて規制を緩和する特定の地域(特区)を設けるもの。

詳しくはこちらを参照ください:

内閣府構造改革特別区域推進本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/>

ウィキペディア

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%A7%8B%E9%80%A0%E6%94%B9%E9%9D%A9%E7%89%B9%E5%88%A5%E5%8C%BA%E5%9F%9F#.E4.B8.BB.E3.81.AA.E6.A7.8B.E9.80.A0.E6.94.B9.E9.9D.A9.E7.89.B9.E5.88.A5.E5.8C.BA.E5.9F.9F.E5.88.86.E9.A1.9E>

## 日本をもっと生きやすい国にしたい ～「パーソナルサポーター」特区の実現に向けて～

### 【提案者】 市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会

代表 岩永牧人(NPO法人ユースポート横浜理事長)/小川泰子(社会福祉法人いきいき福祉会専務理事)  
川崎あや(NPO法人アクションポート横浜理事)/鈴木晶子(NPO法人ユースポート横浜事務局長)

### 【賛同者】

日置真世(NPO法人地域生活支援ネットワークサロン理事)/清水康之(NPO法人ライフリンク代表)  
山口寛士(京都府雇用政策監)/奥田和志(NPO法人北九州ホームレス支援機構代表)  
玉城 勉(沖縄県労働者福祉協議会事務局長)/湯浅 誠(反貧困ネットワーク事務局長)  
加藤秀樹(構想日本代表)

### 1. 背景

孤独死、派遣切り、DV、児童虐待、自殺・・・。  
これらの背景にあるのは、家族・地域のつながりが希薄になり、弱者ほど頼るものがなく、孤立、無縁、貧困、更には死に至るといふ現代社会の病弊であり、もはや誰にとっても他人事ではありません。

### 2. これまでの対応の限界

このような問題に対して、行政の「セーフティネット」は、タテ割りで継続性に乏しく、複雑で、制度に精通しない者には行き届きません。民間でも、NPOの活動の多くはそれぞれの分野ごとにとどまっております。家族や地域のつながりに代わるにはいたっていません。もはや単体では解決できないほどに複雑且つ深刻になっているのです。

### 3. 「パーソナルサポーター」の実現を

この状況を打破するため、社会で孤立する人たち自身の立場に立って、本人に寄り添い、がんじがらめの制度にとらわれず存分に活動できる「パーソナルサポーター」と、それを民と官、NPO同士が融合してバックアップする体制を実現したいのです。政府でもこうしたしくみの必要性がようやく議論され始めましたが、本気でこれを実現するには、行政が独占している就労支援や生活再建などの権限を現場に大幅に移し、「制度に現場や人が従属するしくみ」を、「現場や人に制度が従属するしくみ」に全面的につくりかえなければなりません。

### 4. 行動の第一歩

その第一歩として、私たちは、若者の就労支援のための「パーソナルサポーター」の仕組みを実現するため、関係分野の包括的な規制緩和を求めて、16項目の構造改革特区提案を行いました。多くの前途ある若者が、社会の中でつながりをなくし、職に就けず、孤立・無縁であるが故にさらなる障害に直面しています。

就労意欲を失ったり、長らく就労を経験しなかった若者は、雇用情勢が回復した際にも、働き手として社会を担うことができなくなる懸念さえあります。

パーソナルサポーターは、官民の既存の資源を自在に活用することによってこの若人たちに、生活支援、住居確保、医療受診、社会参加、職業訓練など分野を越えて継続的な「寄り添い型」の支援をし、自立や就労を目指すのです。

### 5. 全国各地、様々な分野で応用可能なモデル地域

この特区が実現すれば、冒頭で述べた様々な問題に対し、全国で様々なパーソナルサポーターが活動するために応用可能なモデルとなります。そのためには、民と官の関係をつくりかえるような、この治外法権的とも言えるほど包括的な特区をなんとしても実現したい。私たちは日本を生きやすい国にしたいのです。

お問い合わせ先:045 - 261 - 3410 (NPO法人ユースポート横浜 :担当 岩永)

NPO法人ユースポート横浜 <http://www.youthport.jp/>

社会福祉法人 いきいき福祉会 <http://www.rapport.or.jp/>

NPO法人アクションポート横浜 <http://actionport-yokohama.org/>

NPO法人地域生活支援ネットワークサロン <http://n-salon.org/>

NPO法人ライフリンク <http://www.lifelink.or.jp/hp/top.html>

京都府商工労働観光部産業労働総務課 <http://www.pref.kyoto.jp/soshiki/detail/107.html>

NPO法人北九州ホームレス支援機構 <http://www.h3.dion.ne.jp/~ettou/npo/>

財団法人沖縄県労働者福祉基金協会 <http://www.rofuku-okinawa.jp/index.html>

反貧困ネットワーク <http://www.k5.dion.ne.jp/~hinky/>